

# 財務書類の基本的事項

# 1 はじめに

市では、これまでも予算や決算などの財政状況について公表してきましたが、現行制度は、「現金主義・単式簿記」による現金の収支に着目した内容となっているため、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債にかかる情報等が不十分な面がありました。

こうした従来の決算書を補完するため、国においても、企業会計の手法を取り入れた、「発生主義・複式簿記」に基づく新たな公会計制度による財政状況の公表を求めているところです。

そこで、本市においても、平成20年度決算から資産やコストといった財務情報を含めた、「財務書類」を作成し、市民の方々に市の財政状況を公表しております。

令和2年度決算について、平成28年度決算から導入された統一的な基準により財務書類を作成しましたので、公表いたします。

## 【財務書類の体系】

財務4表		一般 会計等	全体	連結
1	【BS】 貸借対照表	○	○	○
2	【PL】 行政コスト計算書	○	○	○
3	【NW】 純資産変動計算書	○	○	一部略
4	【CF】 資金収支計算書	○	○	省略

附属明細書			一般 会計等	全体	連結
1	【BS】	(1)資産項目の明細	○	○	○
		①有形固定資産の明細	○	○	○
		②有形固定資産の行政目的別明細	○	○	○
		③投資及び出資金の明細	○	○	省略
		④基金の明細	○	○	省略
		⑤貸付金の明細	○	○	省略
		⑥長期延滞債権の明細	○	○	省略
	(2)負債項目の明細	⑦未収金の明細	○	○	省略
		①地方債（借入先別）の明細	○	○	省略
		②地方債（利率別）の明細	○	○	省略
		③地方債（返済期間別）の明細	○	○	省略
		④特定の契約条項が付された地方債の概要	○	○	省略
		⑤引当金の明細	○	○	省略
2	【PL】	(1)補助金等の明細	○	○	省略
		(2)行政目的別の明細	○	○	省略
3	【NW】	(1)財源の明細	○	○	省略
		(2)財源情報の明細	○	○	省略
4	【CF】	(1)資金の明細	○	○	省略

## 2 財務書類の基本的事項

### I 財務書類作成にかかる重要な会計方針

#### (1) 作成基準日

令和2年度を対象年度とし、令和3年3月31日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

#### (2) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

(9) その他

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## II 財務4表の関係

財務4表の関係を図で表すと下表のとおりとなります。

財務4表は4つの表から構成されており、それぞれが連動していることがわかります。

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。

「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが純行政コストと財源、固定資産等の変動であり、そのうち純行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、現金の動きを表す計算書で、本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。

(財務4表の関係)

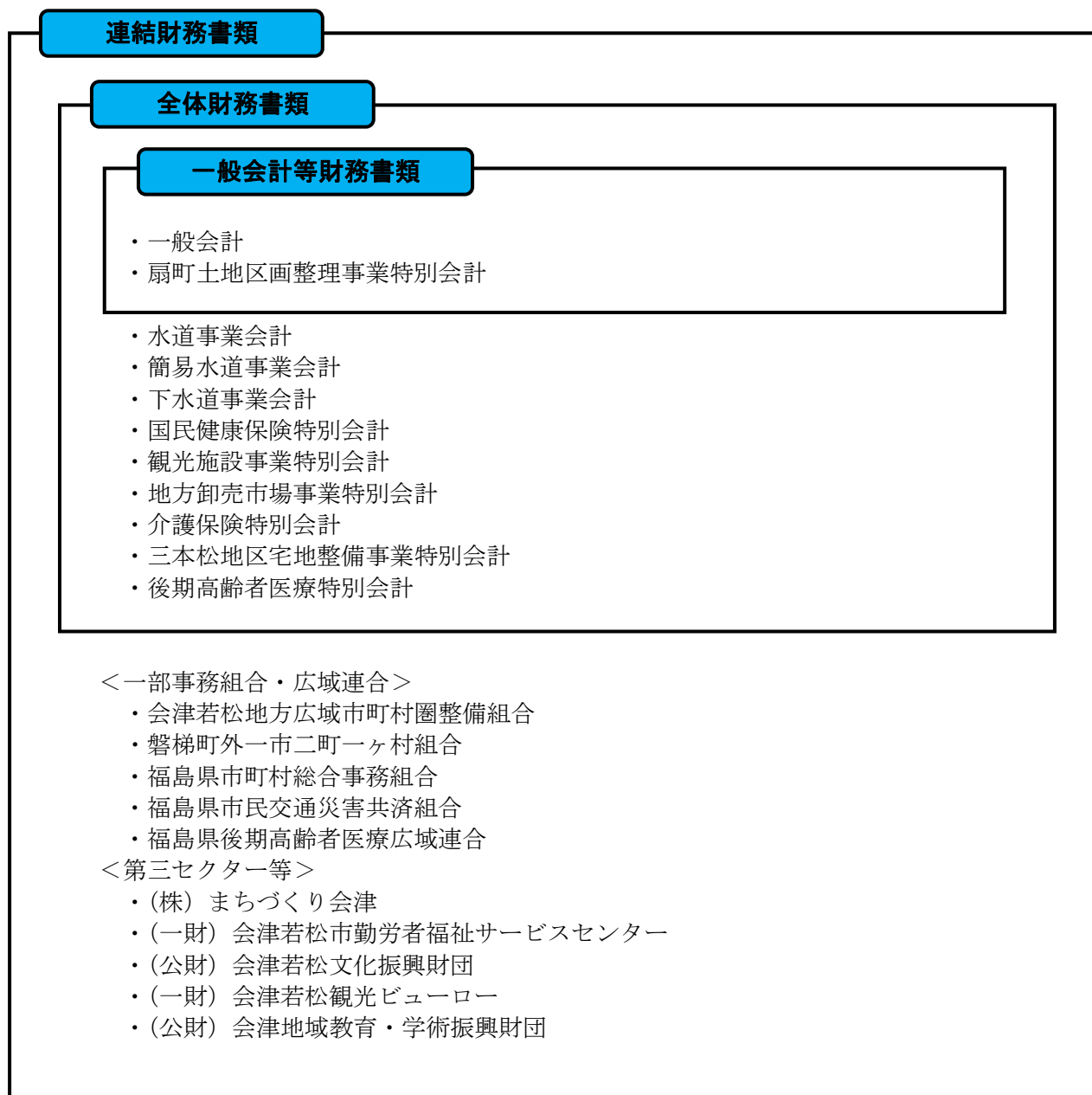


### Ⅲ 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項

「全体財務書類」とは、市のすべての会計を合わせて作成する財務書類のことで、「連結財務書類」とは、全体財務書類に関連団体を加えて、連携して行政サービスを実施している関連団体と自治体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

なお、本市の「連結対象団体等の範囲」は、次のとおりです。

#### (1) 連結の対象となる団体等の範囲



#### ※第三セクター等の連結について

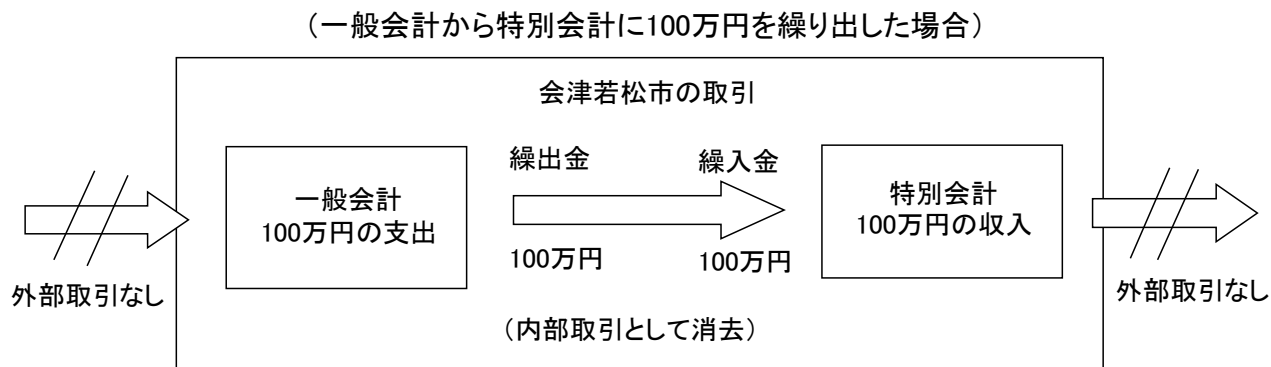
自治体の出資割合が50%超の法人、また、50%以下であっても業務運営に主導的な立場を確保していると認められる場合なども対象となる。

(2) 内部取引の相殺消去

連結の対象となった団体間の取引や債権債務などの内部取引については、相殺消去しています。

例えば、一般会計から特別会計に繰出金を支出したとします。

一般会計では支出項目に「繰出支出」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計では収入項目に「繰入収入」が計上されます。この状態で一般会計と特別会計を単純合算すると、「繰出支出」と「繰入収入」の両方が計上されていることとなります。しかし、この取引は、単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。そこで、全体・連結財務書類では、これら内部取引を消去します。



会津若松市全体で考えると支出と収入はないことになる

# **財務4表の解説 (一般会計等)**



## I 貸借対照表

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している「資産」と、将来世代が負担する部分である「負債」、資産から負債を差し引いた「純資産」で構成されており、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

「貸借対照表」は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。（図1参照）

借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には地方債などの負債と純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

（図1）

借方	貸方
①資産	②負債
	③純資産

### ①資産

資産には、

（ア）自治体が住民サービスを提供するために使用する資産

（イ）将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）

（ウ）現在保有する基金・預金等の現金資産

の3つがあります。例えば、（ア）には道路や庁舎、学校等の固定資産が含まれ、（イ）には売却可能資産や市税等の収入未済額があります。

### ②負債

負債とは、将来支払い義務の履行により自治体に資金の流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行するという側面があります。そのため、負債は将来世代が負担する部分と見ることができます。

### ③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、過去又は現在の世代が既に負担した部分を表していると言えます。

令和2年度の「貸借対照表」は次のとおりです。

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減
【資産の部】			
固定資産 … 行政活動のために使用することを目的として保有する資産、又は1年を超えて現金化される資産	143,303	143,324	△ 21
有形固定資産	134,405	134,756	△ 351
事業用資産 … 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、学校、市営住宅、福祉施設など)	69,051	68,424	627
土地	32,003	32,034	△ 31
立木竹	2	2	0
建物	35,877	34,324	1,553
工作物	969	932	37
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定 … 建設中の固定資産に係る支出済額	199	1,133	△ 934
インフラ資産 … 社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)	64,940	65,944	△ 1,004
土地	26,397	26,358	39
建物	2,927	3,076	△ 149
工作物	35,341	36,362	△ 1,021
その他	-	-	-
建設仮勘定	275	148	127
物品 … 取得価格が50万円以上の物品及び300万円以上の美術品	415	388	27
無形固定資産	154	190	△ 36
ソフトウェア	154	189	△ 35
その他	1	1	0
投資その他の資産	8,744	8,378	366
投資及び出資金 … 市が保有する株券などの有価証券や、 公営企業・関係団体等への出資金	1,123	1,123	0
有価証券	190	190	0
出資金	932	932	0
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権 … 収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの (滞納繰越分)	474	436	38
長期貸付金 … 市が貸し付けている金額のうち、 1年を超えて償還期限が到来するもの	7	8	△ 1
基金	7,235	6,919	316
減債基金	507	607	△ 100
その他	6,729	6,312	417
その他	-	-	-
徴収不能引当金 … 長期延滞債権のうち、時効等の理由により 回収が困難であると見込まれる金額	△ 96	△ 109	13
流動資産 … 1年以内に現金化しうる資産	5,107	4,866	241
現金預金	2,948	1,996	952
未収金 … 収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの (現年度分)	251	162	89
短期貸付金 … 市が貸し付けている金額のうち、 翌年度に償還期限が到来するもの	2	1	1
基金	1,958	2,739	△ 781
財政調整基金	1,858	2,739	△ 881
減債基金 … 減債基金のうち、翌年度に活用する見込みの金額	100	-	100
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金 … 未収金のうち、時効等の理由により 回収が困難であると見込まれる金額	△ 52	△ 33	△ 19
資産合計	148,410	148,191	219

【負債・純資産の部】

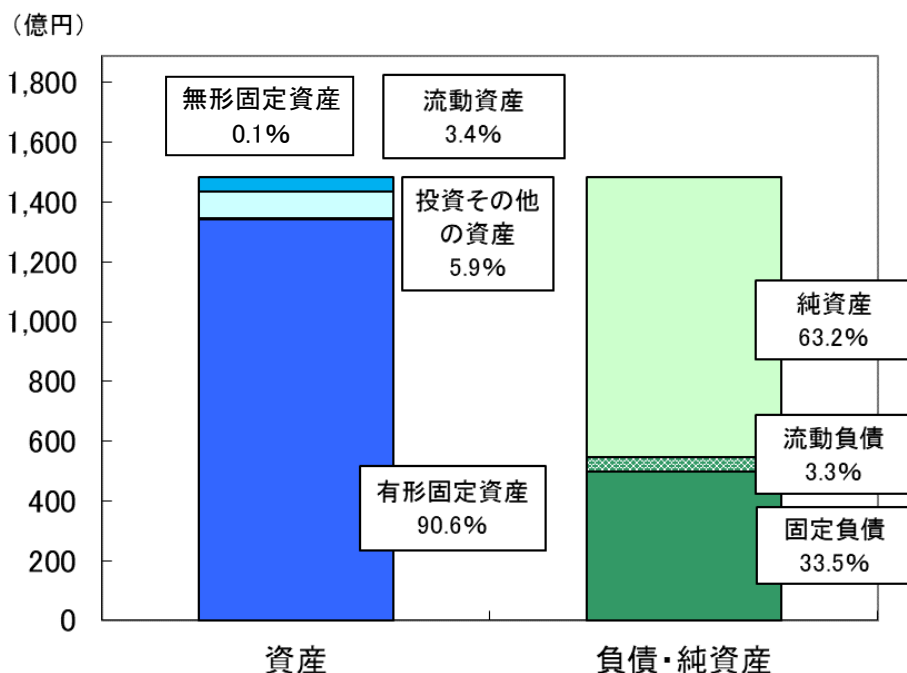
(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減
<b>【負債の部】</b>			
固定負債 … 1年を超えて返済期限が到来する負債	49,759	49,883	△ 124
地方債 … 発行した地方債のうち、償還予定が1年超えのもの	41,665	41,752	△ 87
長期未払金 … 自治法第214条に規定する債務負担行為で 確定債務とみなされるもの	-	-	-
退職手当引当金 … 在職する職員が自己都合により退職するものと した場合の退職手当支給見込み額	8,063	8,090	△ 27
損失補償等引当金	-	-	-
その他	31	41	△ 10
流動負債 … 1年以内に返済すべき負債	4,865	4,736	129
1年内償還予定地方債 … 地方債のうち、翌年度に償還する金額	4,089	3,970	119
未払金 … 市税等の未還付額	2	2	0
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金 … 翌年度に支払うことが予定されている職員賞与の うち、当年度の勤務によって発生する負担相当額	554	559	△ 5
預り金	209	196	13
その他	10	10	0
<b>負債合計</b>	<b>54,623</b>	<b>54,619</b>	<b>4</b>
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積を意味する (固定資産と流動資産の短期貸付金、基金を 合計した金額と一致する)	145,263	146,065	△ 802
余剰分(不足分) … 純資産合計から固定資産等形成分を差し引いた額	△ 51,476	△ 52,493	1,017
<b>純資産合計</b>	<b>93,787</b>	<b>93,572</b>	<b>215</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>148,410</b>	<b>148,191</b>	<b>219</b>

令和2年度の貸借対照表は、「資産」が対前年度2.2億円増の1,484.1億円、「負債」が前年度とほぼ同額の546.2億円となり、「純資産」は対前年度2.2億円増の937.9億円となりました。

### ◇資産と負債・純資産の構成比率

このグラフは、令和2年度の「貸借対照表」における各科目の構成比率をグラフ化したものです。



#### ◇ ポイント

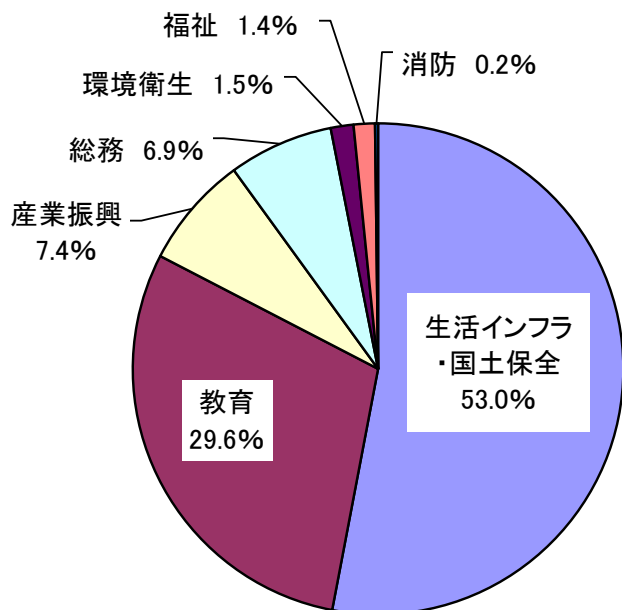
左側の「資産」においては、市民サービスを提供する上で必要な有形固定資産（道路や公園、学校などの土地や建物など）が90%以上を占めていることがわかります。

右側の「負債・純資産」においては、固定負債が33.5%、流動負債が3.3%、純資産が63.2%の割合となっており、将来世代が負担する部分である「負債」よりも、「純資産」の方が多くなっています。

なお、今後の公共施設等の整備にあたっては、将来世代の負担が過大とならないよう、引き続きそのバランスを見極めていくことが重要です。

### ◇有形固定資産の内訳

このグラフは、令和2年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。



#### ◇ ポイント

道路や公園などを含む「生活インフラ・国土保全」が53.0%、小中学校の校舎や校庭などを含む「教育」が29.6%を占めていることから、安定した市民サービスを提供するために必要な公共資産として、これらに対し多く投資してきたことがわかります。

なお、本市は消防や環境衛生の割合が低くなっていますが、これは、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

## ◆市民一人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

借方				貸方			
科目	2年度	元年度	増減	科目	2年度	元年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1有形固定資産				1固定負債			
(1) 事業用資産	595	583	12	(1) 地方債	359	356	3
(2) インフラ資産	560	562	△ 2	(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 物品	4	3	1	(3) 退職手当引当金	70	69	1
合計	1,159	1,148	11	(4) その他	0	0	0
				合計	429	425	4
2無形固定資産	1	2	△ 1				
				2流動負債			
3投資その他の資産				(1) 1年以内償還予定地方債	35	34	1
(1) 投資及び出資金	10	10	0	(2) 未払金	0	0	0
(2) 長期延滞債権	4	4	0	(3) 賞与等引当金	5	5	0
(3) 長期貸付金	0	0	0	(4) 預り金	2	1	1
(4) 基金	62	59	3	(5) その他	0	0	0
(5) 徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	合計	42	40	2
合計	75	72	3				
				負債合計	471	465	6
4流動資産							
(1) 現金預金	25	17	8	<b>【純資産の部】</b>			
(2) 未収金	2	1	1	1純資産			
(3) 短期貸付金	0	0	0	(1) 固定資産等形成分	1,252	1,245	7
(4) 基金	17	23	△ 6	(2) 余剰分(不足分)	△ 444	△ 447	3
(5) 徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	808	798	10
合計	44	41	3				
資産合計	1,279	1,263	16	負債・純資産合計	1,279	1,263	16

## 【参考】

令和元年度・・・令和2年3月31日住民基本台帳人口 117,329人

令和2年度・・・令和3年3月31日住民基本台帳人口 116,062人

## Ⅱ 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間の自治体の費用・収益の取引高を表したものです。

福祉活動やごみの収集といった行政サービスに係るコスト（経費）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益の差し引きが「純経常行政コスト」となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味したものが「純行政コスト」となります。（図2参照）

（図2）

業務費用	人件費、物件費等
移転費用	補助金、社会保障給付費等
経常費用 ①	
経常収益 ②	使用料、手数料、財産収入等
純経常行政コスト ③ (①-②)	
臨時損失 ④	災害復旧事業費、資産除売却損
臨時利益 ⑤	資産売却益
純行政コスト (③+④-⑤)	

令和2年度の「行政コスト計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用 … 通常の行政活動に伴い発生した費用	57,175	43,617	13,558
業務費用	21,946	21,113	833
人件費	8,115	7,880	235
職員給与費 … 職員の給与や共済費等の人件費	6,323	6,233	90
賞与等引当金繰入額 … 引当金への繰入額	554	559	△ 5
退職手当引当金繰入額 (現金の支出は伴わない)	545	594	△ 49
その他	693	494	199
物件費等	13,293	12,603	690
物件費 … 旅費や委託料、消耗品費、備品購入費など	9,240	8,711	529
維持補修費 … 施設等の維持修繕にかかる経費	441	420	21
減価償却費 … 固定資産の減価償却費 (現金の支出は伴わない)	3,612	3,472	140
その他	-	-	0
その他の業務費用	537	629	△ 92
支払利息 … 地方債の利子など	237	276	△ 39
徴収不能引当金繰入額	13	12	1
その他	288	341	△ 53
移転費用	35,229	22,504	12,725
補助金等 … 住民や団体等に対する負担金、補助金及び交付金など	20,582	6,950	13,632
社会保障給付 … 生活保護費や就学援助費など	10,823	10,934	△ 111
他会計への繰出金	3,791	4,569	△ 778
その他	33	52	△ 19
経常収益 … 通常の行政活動による収入	1,528	1,091	437
使用料及び手数料 … 財・サービスの対価として、使用料及び手数料の形で徴収する金銭	635	661	△ 26
その他	893	430	463
純経常行政コスト	55,647	42,527	13,120
臨時損失	200	95	105
災害復旧事業費	12	-	12
資産除売却損	188	95	93
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	0	0	0
臨時利益	6	22	△ 16
資産売却益	6	22	△ 16
その他	-	-	-
純行政コスト … 費用と収益の差額であり、税込や地方交付税、国県支出金などの歳入で賄うべきコスト	55,841	42,600	13,241

令和2年度は、行政サービスを提供するための職員の人件費や、施設の維持管理にかかる経費、児童手当や生活保護費といった扶助費などを合わせた「経常費用」が対前年度135.6億円増の571.7億円、行政サービスを受けた人からの収入である「経常収益」が対前年度4.4億円増の15.3億円となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、対前年度132.4億円増の558.4億円となりました。

## ◇目的別行政コスト計算書

行政コスト計算書を目的別に分類すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

目的	経常費用	経常収益	純経常行政コスト	臨時損失	臨時利益	純行政コスト
生活インフラ・国土保全	5,200	554	4,646	1	-	4,647
教育	4,689	28	4,660	151	0	4,811
福祉	32,715	171	32,545	0	-	32,545
環境衛生	3,468	107	3,361	0	-	3,361
産業振興	3,436	36	3,400	12	0	3,412
消防	1,715	3	1,712	2	-	1,714
総務	5,952	629	5,323	34	6	5,351
警察	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	57,175	1,528	55,647	200	6	55,841

## ◆市民一人あたりの行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書		2年度	元年度	増減
経常費用	人件費	70	67	3
	職員給与費	54	53	1
	賞与等引当金繰入額	5	5	0
	退職手当引当金繰入額	5	5	0
	その他	6	4	2
	物件費等	114	108	6
	物件費	79	74	5
	維持補修費	4	4	0
	減価償却費	31	30	1
	その他	-	-	-
	その他の業務費用	5	5	0
	支払利息	2	2	0
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0
	その他	3	3	0
	補助金等	177	59	118
	社会保障給付	93	93	0
	他会計への繰出金	33	39	△6
	その他移転費用	0	0	0
	経常費用 合計		492	371
経常収益	使用料及び手数料	5	5	0
	その他	8	4	4
経常収益 合計		13	9	4
純経常行政コスト		479	362	117
臨時損失 合計		2	1	1
臨時利益 合計		0	0	0
純行政コスト		481	363	118

(単位:千円)

純行政コスト(目的別)	2年度	元年度	増減
生活インフラ・国土保全	40	36	4
教育	42	37	5
福祉	280	177	103
環境衛生	29	28	1
産業振興	29	22	7
消防	15	15	0
総務	46	48	△2
合計	481	363	118

### 【参考】

令和元年度・・・令和2年3月31日住民基本台帳人口 117,329人  
 令和2年度・・・令和3年3月31日住民基本台帳人口 116,062人



### Ⅲ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の純資産の1年間の増減を表したものです。

項 目		説 明
前年度末残高		期首（前年度末時点）の純資産の残高 ※前年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。
1 年 間 の 変 動	純行政コスト	「行政コスト計算書」から算出します。 ※コストは、純資産を減少させます。
	財源	地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金など
	固定資産等の変動	固定資産の増減、貸付金・基金等の増減など
本年度末残高		期末（当年度末時点）の純資産の残高 ※当年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。

令和2年度の「純資産変動計算書」は次のとおりです。

（単位：百万円）

科 目	合計	固定資産等 形成分	
		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	93,572	146,065	△ 52,493
純行政コスト (△)	△ 55,841		△ 55,841
財源	56,049		56,049
税収等 … 地方税、地方交付税、地方譲与税など	29,621		29,621
国県等補助金 … 国庫支出金及び県支出金	26,428		26,428
本年度差額	209		209
固定資産の変動 (内部変動)		△ 809	809
有形固定資産等の増加		3,258	△ 3,258
有形固定資産等の減少		△ 3,652	3,652
貸付金・基金等の増加		1,421	△ 1,421
貸付金・基金等の減少		△ 1,837	1,837
資産評価差額 … 有価証券等の評価差額	-	-	
無償所管換等 … 無償で譲渡又は取得した固定資産の 評価額など	7	7	
その他	△ 1		△ 1
本年度純資産変動額	215	△ 802	1,017
本年度末純資産残高	93,787	145,263	△ 51,476

令和2年度は、「純資産変動額」が2.2億円のプラスとなり、「本年度末純資産残高」は937.9億円となりました。

## IV 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の行政活動における収入と支出について、1年間の現金の流れを表したものです。

現金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。（図3参照）

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。この「資金収支計算書」では、市税収入は業務活動による収入、地方債収入は財務活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、活動別の資金収支の状況を把握することができます。

(図3)

業務活動収支	
業務支出	経常的な行政サービスを提供するための支出及び収入 (支出: 人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付など) (収入: 税金、国県等補助金(業務支出の財源としたもの)、使用料及び手数料など)
業務収入	
臨時支出	
臨時収入	
収支	
投資活動収支	
投資活動支出	道路、学校、公園など、主に固定資産形成のための支出及び収入 (支出: 公共施設等整備費、基金積立金など) (収入: 国県等補助金、基金取崩収入など)
投資活動収入	
収支	
財務活動収支	
財務活動支出	地方債の元金償還額などの支出及び地方債発行による収入
財務活動収入	
収支	

令和2年度の「資金収支計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減	科 目	令和2年度	令和元年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>				<b>【財務活動収支】</b>			
業務支出	53,571	40,070	13,501	財務活動支出	3,980	3,981	△ 1
業務費用支出	18,342	17,566	776	地方債償還支出	3,970	3,971	△ 1
人件費支出	8,147	7,829	318	その他の支出	10	10	0
物件費等支出	9,682	9,131	551	財務活動収入	4,003	3,879	124
支払利息支出	237	276	△ 39	地方債発行収入	4,003	3,879	124
その他の支出	277	330	△ 53	その他の収入	-	-	-
移転費用支出	35,229	22,504	12,725	財務活動収支	23	△ 102	125
補助金等支出	20,582	6,950	13,632	本年度資金収支額	939	△ 457	1,396
社会保障給付支出	10,823	10,934	△ 111	前年度末資金残高	1,801	2,258	△ 457
他会計への繰出支出	3,791	4,569	△ 778	本年度末資金残高	2,740	1,801	939
その他の支出	33	52	△ 19				
業務収入	56,376	42,458	13,918	前年度末歳計外現金残高	196	199	△ 3
税込等収入	29,482	29,557	△ 75	本年度歳計外現金増減額	13	△ 4	17
国県等補助金収入	25,371	11,811	13,560	本年度末歳計外現金残高	209	196	13
使用料及び手数料収入	640	663	△ 23	本年度末現金預金残高	2,948	1,996	952
その他の収入	883	427	456				
臨時支出	166	74	92				
災害復旧事業費支出	12	-	12				
その他の支出	154	74	80				
臨時収入	5	-	5				
業務活動収支	2,644	2,314	330				
<b>【投資活動収支】</b>							
投資活動支出	4,629	5,017	△ 388				
公共施設等整備費支出	3,258	3,490	△ 232				
基金積立金支出	706	856	△ 150				
投資及び出資金支出	-	-	-				
貸付金支出	665	671	△ 6				
その他の支出	-	-	-				
投資活動収入	2,901	2,348	553				
国県等補助金収入	1,052	1,115	△ 63				
基金取崩収入	1,171	525	646				
貸付金元金回収収入	666	671	△ 5				
資産売却収入	12	37	△ 25				
その他の収入	-	0	0				
投資活動収支	△ 1,728	△ 2,669	941				

令和2年度は、「資金収支額」（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計）が対前年度 14.0 億円増の 9.4 億円となり、「本年度末現金預金残高」は対前年度 9.5 億円増の 29.5 億円となりました。

## **財務4表の解説 (全体・連結)**

## I 全体・連結貸借対照表

### ◇ 貸借対照表の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等貸借対照表」と「全体貸借対照表」、「連結貸借対照表」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

	一般会計等		全体		連結		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資産	1 固定資産	143,303	96.6%	228,871	95.6%	239,286	94.8%
	有形固定資産	134,405	90.6%	217,327	90.8%	226,288	89.7%
	無形固定資産	154	0.1%	826	0.3%	1,077	0.4%
	投資その他の資産	8,744	5.9%	10,719	4.5%	11,921	4.7%
	2 流動資産	5,107	3.4%	10,619	4.4%	13,178	5.2%
合計	148,410	100.0%	239,490	100.0%	252,465	100.0%	
負債・純資産	1 固定負債	49,759	33.5%	105,016	43.8%	109,588	43.4%
	2 流動負債	4,865	3.3%	8,107	3.4%	8,427	3.3%
	負債合計	54,623	36.8%	113,123	47.2%	118,015	46.7%
	純資産合計	93,787	63.2%	126,366	52.8%	134,449	53.3%
	合計	148,410	100.0%	239,490	100.0%	252,465	100.0%

### ◇ ポイント

全体・連結貸借対照表では、対象会計・団体の決算額が加わるため、各項目で値が大きくなります。構成比率を見ると、流動資産の比率が高くなっていますが、これは、他の会計・団体では現金や流動性の高い基金の比率が高いためです。

また、負債の比率も高くなっていますが、これは、水道事業などの負債比率が高いためです。

### 【前年度比較（全体・連結）】

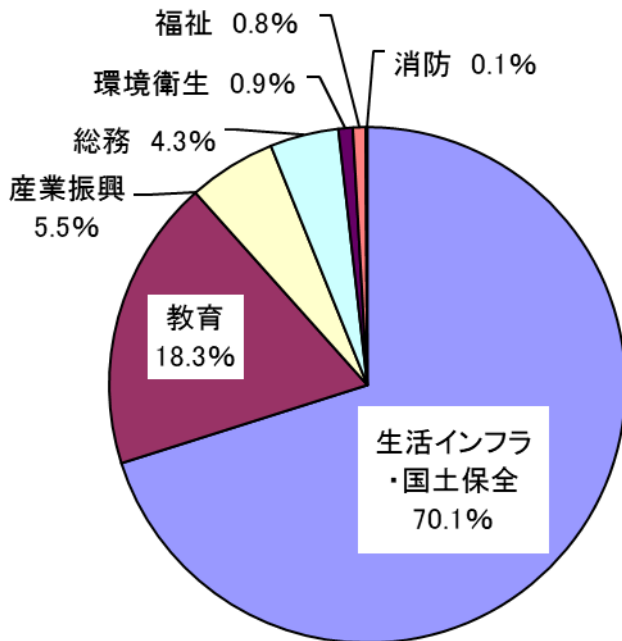
(単位:百万円)

	全体			連結			
	2年度	元年度	増減	2年度	元年度	増減	
資産	1 固定資産	228,871	176,218	52,653	239,286	183,651	55,635
	有形固定資産	217,327	164,971	52,356	226,288	170,839	55,449
	無形固定資産	826	908	△ 82	1,077	1,175	△ 98
	投資その他の資産	10,719	10,340	379	11,921	11,636	285
	2 流動資産	10,619	8,598	2,021	13,178	10,927	2,251
合計	239,490	184,816	54,674	252,465	194,577	57,888	
負債・純資産	1 固定負債	105,016	65,035	39,981	109,588	67,407	42,181
	2 流動負債	8,107	6,031	2,076	8,427	6,307	2,120
	負債合計	113,123	71,066	42,057	118,015	73,714	44,301
	純資産合計	126,366	113,750	12,616	134,449	120,863	13,586
	合計	239,490	184,816	54,674	252,465	194,577	57,888

## ◇有形固定資産の内訳

このグラフは、令和2年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。

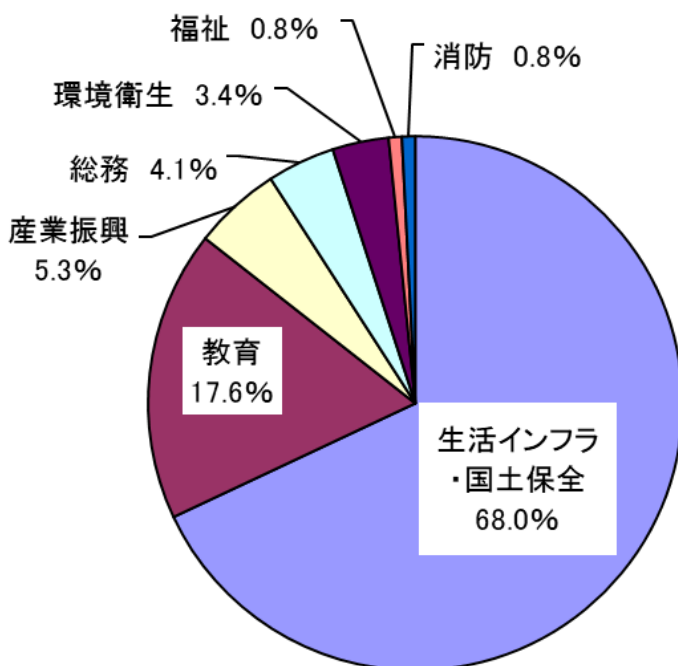
### 【全体財務書類】



#### ◇ ポイント

P. 12 の一般会計等と比較すると、「生活インフラ・国土保全」の割合が 17.1%増加していることがわかります。これは水道事業、簡易水道事業及び下水道事業と合わせたことで、インフラ資産が増加したことが影響しています。

### 【連結財務書類】



#### ◇ ポイント

一般会計等及び全体財務書類と比較すると、「環境衛生」や「消防」の割合が増えていることがわかります。これは前述のとおり、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

## Ⅱ 全体・連結行政コスト計算書

### ◇ 行政コスト計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等行政コスト計算書」と「全体行政コスト計算書」、「連結行政コスト計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

		一般会計等		全体		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	人件費	8,115	14.2%	9,019	10.9%	10,698	11.1%
	物件費等	13,293	23.3%	19,056	22.9%	20,750	21.6%
	その他の業務費用	537	0.9%	1,243	1.5%	1,560	1.6%
	補助金等	20,582	36.0%	42,824	51.6%	52,073	54.3%
	社会保障給付	10,823	18.9%	10,848	13.1%	10,848	11.3%
	他会計への繰出金	3,791	6.6%	-	-	-	-
	その他移転費用	33	0.1%	35	0.0%	71	0.1%
経常費用 合計		57,175	100.0%	83,024	100.0%	96,000	100.0%
経常収益	使用料及び手数料	635	41.6%	5,004	83.1%	5,365	78.4%
	その他	893	58.4%	1,017	16.9%	1,481	21.6%
経常収益 合計		1,528	100.0%	6,021	100.0%	6,847	100.0%
純経常行政コスト		55,647	-	77,003	-	89,153	-
臨時損失 合計		200	-	223	-	223	-
臨時利益 合計		6	-	11	-	12	-
純行政コスト		55,841	-	77,214	-	89,365	-

### ◇ ポイント

全体行政コスト計算書を見てみると、特に、「補助金等」の比率が高くなっています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計と合わせたことで、福島県国民健康保険団体連合会への負担金などが加わったためです。

また、「他会計への繰出金」が皆減しているのは、特別会計への繰出金を相殺しているためです。

### 【前年度比較（全体・連結）】

(単位:百万円)

		全体			連結		
		2年度	元年度	増減	2年度	元年度	増減
経常費用	人件費	9,019	8,622	397	10,698	10,350	348
	物件費等	19,056	15,713	3,343	20,750	17,511	3,239
	その他の業務費用	1,243	1,014	229	1,560	1,371	189
	補助金等	42,824	30,193	12,631	52,073	40,210	11,863
	社会保障給付	10,848	10,957	△ 109	10,848	10,963	△ 115
	他会計への繰出金	-	1,019	△ 1,019	-	1,019	△ 1,019
	その他移転費用	35	64	△ 29	71	103	△ 32
経常費用 合計		83,024	67,581	15,443	96,000	81,526	14,474
経常収益	使用料及び手数料	5,004	3,501	1,503	5,365	3,878	1,487
	その他	1,017	699	318	1,481	1,399	82
経常収益 合計		6,021	4,200	1,821	6,847	5,277	1,570
純経常行政コスト		77,003	63,381	13,622	89,153	76,248	12,905
臨時損失 合計		223	96	127	223	101	122
臨時利益 合計		11	23	△ 12	12	24	△ 12
純行政コスト		77,214	63,454	13,760	89,365	76,325	13,040

### Ⅲ 全体・連結純資産変動計算書

#### ◇ 純資産変動計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等純資産変動計算書」と「全体純資産変動計算書」、「連結純資産変動計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

	一般会計等		全体		連結	
	合計	固定資産等 形成分	合計	固定資産等 形成分	合計	固定資産等 形成分
前年度末純資産残高	93,572	146,065	125,302	233,316	132,070	241,032
純行政コスト	△ 55,841		△ 77,214		△ 89,365	
財源	56,049		78,039		91,503	
税収等	29,621		38,231		38,307	
国県等補助金	26,428		39,809		53,196	
本年度差額	209		825		2,139	
固定資産の変動(内部変動)		△ 809		△ 2,740		
有形固定資産等の増減		△ 394		△ 2,337		
貸付金・基金等の増減		△ 416		△ 403		
資産評価差額	-	-	-	-	1	
無償所管換等	7	7	254	254	254	
内部取引	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	1	
その他	△ 1		△ 15		△ 15	
本年度純資産変動額	215	△ 802	1,064	△ 2,486	2,379	452
本年度末純資産残高	93,787	145,263	126,366	230,830	134,449	241,484

※「連結純資産変動計算書」については、一部省略して作成しています。



## IV 全体資金収支計算書

### ◇ 資金収支計算書の「一般会計等」と「全体」の比較

「一般会計等資金収支計算書」と「全体資金収支計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。  
なお、「連結資金収支計算書」については、作成していません。

(単位:百万円)

		一般会計等		全体	
		金額	構成比	金額	構成比
業務支出	人件費支出	8,147	15.2%	9,004	11.9%
	物件費等支出	9,682	18.1%	11,994	15.8%
	支払利息支出	237	0.4%	707	0.9%
	その他業務費用支出	277	0.5%	432	0.6%
	補助金等支出	20,582	38.4%	42,824	56.5%
	社会保障給付支出	10,823	20.2%	10,848	14.3%
	他会計への繰出支出	3,791	7.1%	-	-
	その他移転費用支出	33	0.1%	35	0.0%
業務支出 合計		53,571	100.0%	75,844	100.0%
業務収入	税収等収入	29,482	52.3%	38,019	46.4%
	国県等補助金収入	25,371	45.0%	37,875	46.2%
	使用料及び手数料収入	640	1.1%	5,012	6.1%
	その他の収入	883	1.6%	1,057	1.3%
業務収入 合計		56,376	100.0%	81,963	100.0%
臨時支出 合計		166	-	188	-
臨時収入 合計		5	-	23	-
業務活動収支		2,644	-	5,954	-
投資活動支出	公共施設等整備費支出	3,258	70.4%	4,805	74.7%
	基金積立金支出	706	15.2%	966	15.0%
	投資及び出資金支出	-	-	-	-
	貸付金支出	665	14.4%	665	10.3%
投資活動支出 合計		4,629	100.0%	6,436	100.0%
投資活動収入	国県等補助金収入	1,052	36.3%	1,437	39.7%
	基金取崩収入	1,171	40.4%	1,440	39.7%
	貸付金元金回収収入	666	22.9%	666	18.4%
	資産売却収入	12	0.4%	12	0.3%
	その他の収入	-	-	68	1.9%
投資活動収入 合計		2,901	100.0%	3,622	100.0%
投資活動収支		△ 1,728	-	△ 2,814	-
財務活動支出	地方債等償還支出	3,970	99.7%	6,048	99.7%
	その他の支出	10	0.3%	21	0.3%
財務活動支出 合計		3,980	100.0%	6,069	100.0%
財務活動収入	地方債等発行収入	4,003	100.0%	5,259	99.8%
	その他の収入	-	-	12	0.2%
財務活動収入 合計		4,003	100.0%	5,271	100.0%
財務活動収支		23	-	△ 798	-
本年度資金収支額		939	-	2,341	-
前年度末資金残高		1,801	-	4,941	-
本年度末資金残高		2,740	-	7,282	-
前年度末歳計外現金残高		196	-	196	-
本年度歳計外現金増減額		13	-	13	-
本年度末歳計外現金残高		209	-	209	-
本年度末現金預金残高		2,948	-	7,491	-

## 【前年度比較（全体）】

（単位：百万円）

		全体		
		2年度	元年度	増減
業務支出	人件費支出	9,004	8,540	464
	物件費等支出	11,994	11,081	913
	支払利息支出	707	453	254
	その他業務費用支出	432	488	△ 56
	補助金等支出	42,824	30,192	12,632
	社会保障給付支出	10,848	10,957	△ 109
	他会計への繰出支出	-	1,019	△ 1,019
	その他移転費用支出	35	64	△ 29
業務支出 合計		75,844	62,793	13,051
業務収入	税収等収入	38,019	37,853	166
	国県等補助金収入	37,875	24,354	13,521
	使用料及び手数料収入	5,012	3,382	1,630
	その他の収入	1,057	628	429
業務収入 合計		81,963	66,217	15,746
臨時支出 合計		188	75	113
臨時収入 合計		23	2	21
<b>業務活動収支</b>		<b>5,954</b>	<b>3,351</b>	<b>2,603</b>
投資活動支出	公共施設等整備費支出	4,805	4,453	352
	基金積立金支出	966	1,102	△ 136
	投資及び出資金支出	-	-	-
	貸付金支出	665	671	△ 6
投資活動支出 合計		6,436	6,225	211
投資活動収入	国県等補助金収入	1,437	1,141	296
	基金取崩収入	1,440	776	664
	貸付金元金回収収入	666	671	△ 5
	資産売却収入	12	37	△ 25
	その他の収入	68	-	68
投資活動収入 合計		3,622	2,625	997
<b>投資活動収支</b>		<b>△ 2,814</b>	<b>△ 3,599</b>	<b>785</b>
財務活動支出	地方債等償還支出	6,048	4,656	1,392
	その他の支出	21	10	11
	財務活動支出 合計		6,069	4,666
財務活動収入	地方債等発行収入	5,259	4,466	793
	その他の収入	12	1	11
財務活動収入 合計		5,271	4,467	804
<b>財務活動収支</b>		<b>△ 798</b>	<b>△ 200</b>	<b>△ 598</b>
<b>本年度資金収支額</b>		<b>2,341</b>	<b>△ 448</b>	<b>2,789</b>
前年度末資金残高		4,941	5,119	△ 178
<b>本年度末資金残高</b>		<b>7,282</b>	<b>4,671</b>	<b>2,611</b>
前年度末歳計外現金残高		196	199	△ 3
本年度歳計外現金増減額		13	△ 4	17
本年度末歳計外現金残高		209	196	13
<b>本年度末現金預金残高</b>		<b>7,491</b>	<b>4,866</b>	<b>2,625</b>